

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

平成30年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
島根県土地開発公社		理事長 松本 功 (任期) H30.7.1~H32.6.30		松江市古志原4丁目1番1号	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
S48.4	公有地の拡大の推進に関する法律	土木総務課	H30.3.31	土地開発公社経理基準要綱(H17.4.1)	
基本財産の状況〔千円〕※H30.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※H30.3.31現在		
合計額	30,000	100.0%	合計額		
うち県出資等額	30,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産		
債務保証の状況〔千円〕※H30.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	4,041,320	13471.1%			
設立目的					
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。					
主な事業内容					
1. 公共用地、公用地の取得、管理、処分を行う。 2. 住宅用地、工業用地の造成事業を行う。 3. 1と2に附帯する業務を行う。 4. 1と2に併せ公共施設または公用施設の整備で、公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査、測量等を行う。					

2. 役員等数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	3	3	0	6	6	0	9	9	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	3	3	0	8	8	0	11	11	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	0	8	8	0	11	11	0
H29年度会議開催数	理事会等		2回	評議員会等		回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	土木部長、商工労働部長	
監事		
評議員		

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	15	17	▲2		3名退職・1名採用により2名減
うち県OB職員	3	5	▲2	参与	同上
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	1	1	0		
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	16	18	▲2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

〔円〕

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
(1人当り)	0	0	0		
非常勤					
0人			0		0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
3人	7,813,824	0	7,813,824	1,203,382	9,017,206
常勤					
(1人当り)	2,604,608	0	2,604,608		
非常勤					
0人			0		0
計(①+②)					
3人	7,813,824	0	7,813,824	1,203,382	9,017,206
常勤					
(1人当り)	2,604,608	0	2,604,608	1,203,382	9,017,206
非常勤					
0人	0	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
10人	27,137,532	3,965,309	6,523,038	6,139,525	43,765,404
(1人当り)	2,713,753	396,531	652,304		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
7人	12,902,287	2,842,573	4,912,412	3,350,941	24,008,213
(1人当り)	1,843,184	406,082	701,773		
計(①+②)					
17人	40,039,819	6,807,882	11,435,450	9,490,466	67,773,617

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 常勤役員3名の報酬は、事務局統合している住宅供給公社との相互負担
- ※ 職員についても、併任により両公社の業務に携わった者については、業務量に応じて相互負担
H29年度: 土地開発公社において4名、住宅供給公社において3名の計7名が相互負担
(H30年度も同様)